

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護教員等養成講習推進費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：島田 陽子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	看護教員等の養成を円滑に行うため、ブロック単位での需給調整を行い、教員養成講習を開催するための調整会議を開催するために必要な経費である。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	1	1	1	1	0	
	執行額	0.9	0.7	0.4			
執行率 (%)	90%	70%	40%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	90%	70%	40%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5					
	庁費	0.5					
	計	1	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	看護教員等養成講習会参加人数を前年度と比較して増加させる。	看護教員等養成講習会参加人数	成果実績		人	538	542	627	-	-
			目標値		人	636	538	542	-	627
			達成度		%	84.6	100.7	115.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課による集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	看護教員養成講習会開催箇所数	活動実績		か所	17	18	23	-	-	
		当初見込み		か所	8	18	23	20	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/講習参加者数	単位当たり コスト		円	1,593	1,288	692	1,600		
		計算式	X円/Y人			857,497 /538	697,939 /542	434,179 /627	1,003,000/627	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
		施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I-2-2)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	看護教員等養成講習会参加人数を増加させ、看護職員の養成課程における教育の質を向上させることで看護職員の資質向上に寄与する。									
	改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	看護教員の養成は看護職員の資質の向上のために必要な事業であり、社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県が円滑に講習会を実施するためにも国がブロック単位での需給調整等各種の調整を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	看護職員の資質向上のため、本事業は必須であり、優先度も高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	27年度と比較して28年度の単位当たりコストは減少している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	看護教員養成講習会を着実に実施するための調整に用途が限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	主に教員養成講習会を開催するための調整会議の会場借料が不要となったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要最低限の経費のみを対象とし、コスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を超えている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込どおりである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同様の目的を有する事業であるが、本事業は調整会議をとおして需給調整をすることで看護教員等養成講習会参加者を増加させることを目指しており、e-ラーニングの導入をとおして、講習会への参加を容易にすることで未受講者の解消を図る左記の事業とは目的の達成手段が異なり、適切に役割分担がされている。				
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省		看護教員養成支援(通信制教育)改善経費				
点検・改善結果	点検結果	成果実績、活動実績ともに目標、見込を満たしており、引き続き実施していく必要がある。					
	改善の方向性	28年度において執行率が低かったことから、事業内容を再度見直し、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	848	平成24年度	735		
平成25年度	51	平成26年度	56	平成27年度	60		
平成28年度	61						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.4百万円

(看護教育の質と量の双方の充実強化を図るために都道府県等において
看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整費用)



A. 事務費
0.4百万円

(看護教員の養成講習会を着実に実施するための調整費用)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.職員(複数)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	調査出張	0.4			
	計		0.4	計		0

